

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 11 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2011～2014

課題番号：23243081

研究課題名(和文) コミュニティ・ガバナンスと社会教育福祉システム構築に関する欧米とアジアの比較研究

研究課題名(英文) The Comparative Research between Western Countries and Asian Countries regarding Structuring System of Community Development and Social Education Welfare

研究代表者

松田 武雄 (Matsuda, Takeo)

名古屋大学・教育学研究科(研究院)・教授

研究者番号：90175604

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 26,400,000円

研究成果の概要(和文)：コミュニティにおける市民のガバナンスを基盤に、社会教育と福祉を統合した社会教育福祉という領域を構想して、現代のリスク社会、貧困社会に抗することができるような社会教育(社会教育福祉)のシステムを構築するためにどうすれば良いのか、という問題意識のもとで、日本、韓国、中国、中央アジア、東南アジア、ドイツ、スウェーデン、フィンランド、イギリス、スコットランド、アメリカ、という国々・地域の比較研究を行った。社会教育福祉というアイデアを問題提起するとともに各国の社会教育福祉の具体的なイメージを描いた。その成果は、『社会教育福祉の諸相と課題 - 欧米とアジアの比較研究』(大学教育出版)にまとめた。

研究成果の概要(英文)：We formulated a new field of social education welfare by integrating social education and welfare based on civil governance in the community, and performed a comparative study among countries and broader regions such as Japan, Korea, China, Central Asia, Southeast Asia, Germany, Sweden, Finland, England, Scotland and the USA. Through this study, we raised questions about the idea of social education welfare and at the same time, drew a practical image of the social education welfare situation of each country and region. The problem is how to structure a system of social education (social education welfare) that can resist modern risk society and poor society. The result of this study was published in a book entitled "Diverse Aspects and Issues of Social Pedagogy - A Comparative Study between Western and Asian Countries."

研究分野：社会教育学

キーワード：社会教育福祉 社会教育 地域福祉 コミュニティ ガバナンス Social Pedagogy

1. 研究開始当初の背景

地方分権と規制緩和に基づいて進行している自治体行財政改革のもとで、社会教育・生涯学習に関する行政組織の再編成が大きく進み、まさに現在、地域における社会教育・生涯学習のあり方が模索され、学校教育との関連が課題化されている。

その前の科学研究費補助金(基盤研究B)による「社会教育・生涯学習の再編とソーシャル・キャピタルに関する実証的研究」(平成20~23年度)に取り組む中で、地域社会におけるソーシャル・キャピタルの形成において社会教育・生涯学習の果たす役割が大きいことが確認されたが、それとともに地域福祉がコミュニティの社会教育・生涯学習を支えており、ソーシャル・キャピタルについて考える上で、社会教育・生涯学習と地域福祉との関連性について考察することが不可欠であると認識するに至った。そこで、それまで取り組んできた研究課題を発展させるという観点から、コミュニティにおける「社会教育福祉」システムあるいは「社会教育福祉学」の構築を目指した研究課題を新たに設定した。「社会教育福祉」という用語は造語であるが、社会教育と地域福祉を融合した新たな領域をイメージしている。

2. 研究の目的

現在、地方分権が勧められている中で、住民自治によるコミュニティ・ガバナンスをどのように構築していくのかが政策的に大きな関心事となっている。コミュニティ・ガバナンスはソーシャル・キャピタルの形成と密接に関わっており、両者を結びつけた研究もなされている。本研究では、新たに「社会教育福祉」という考え方を導入し、コミュニティにおいて社会教育・生涯学習と地域福祉が融合した活動を創出することによってソーシャル・キャピタルの形成がいっそう促進され、コミュニティ・ガバナンスが促されるという仮説のもとに、新たな理論とシステムの構築を図ることを目的としている。そのために、ドイツや北欧の Sozialpaedagogik(ドイツ)やアジア諸国の生涯学習と地域福祉が融合した新たな活動の創出に注目して比較研究を行う。

前の科学研究費補助金(基盤研究B)「社会教育・生涯学習の再編とソーシャル・キャピタルに関する実証的研究」(平成20~23年度)に取り組む中で、地域社会におけるソーシャル・キャピタルの形成において社会教育・生涯学習の果たす役割が大きいことが確認されたが、それとともに地域福祉がコミュニティの社会教育・生涯学習を支えており、ソーシャル・キャピタルについて考える上で、社会教育・生涯学習と地域福祉との関連性について考察することが不可欠であると認識するに至った。そこで、現在の研究課題を発展させるという観点から、コミュニティにお

ける「社会教育福祉」システムあるいは「社会教育福祉学」の構築を目指した研究課題を新たに設定した。「社会教育福祉」という用語は造語であるが、社会教育と地域福祉を融合した新たな領域をイメージしている。

その際、地域において住民が主体となって民主的にコミュニティを統治していくコミュニティ・ガバナンスをどのように創り上げていくのかという課題とソーシャル・キャピタルの形成は密接に関わっていると同時に、コミュニティにおける「社会教育福祉」システムの構築は、地域における住民自治に基づくコミュニティ・ガバナンスの創造と相互に作用し合う関係性があると考えた。そこで本研究では、コミュニティ・ガバナンスと関連づけて地域における「社会教育福祉」システムの構築(学校教育とも連携した)を目指した比較研究を行うことを目的としている。

3. 研究の方法

研究方法は、日本、アジア、欧米諸国における社会教育福祉と呼べるような概念、理論、実践を比較研究することによって、研究目的を達成したいと考えた。

比較研究の対象国は、韓国、中国、台湾、中央アジア(特にウズベキスタン)、ドイツ、スウェーデン、デンマーク、アイルランド、イギリス、アメリカ及び日本である。各国を1人ないし2人で担当し、日本については数名で地域調査を継続していく。期間は4年間とした。第1年度は、研究の視点と方法、枠組みについて合意をした上で、各国の特徴を把握する調査を実施した。特に Sozialpaedagogik とコミュニティ・ガバナンスがキーワードとなるので、この点についての理解を共有した。第2年度は、初年度の調査を概括した上で、海外及び日本の典型的な地域を選定し、地域に入り込んで調査した。その際、生涯学習、地域福祉、コミュニティ・ガバナンスの関係性を視点に置いた調査とした。国内では、特に松本市を中心とした住民に対する調査を実施した。また、ドイツと北欧の研究者を招いて Sozialpaedagogik について講義していただき討論した。第3年度は、引き続き調査を継続するとともに、韓国、中国の研究者を招いて講義していただき、日本と東アジア諸国における生涯学習と福祉の地域的展開について討論する計画を立てた。最終年度は、補足的な調査を行うとともに、研究課題に関する各国の特質について総括し、コミュニティ・ガバナンスと「社会教育福祉」システムの構築に関する理論的な総括とまとめの単行本を発行した。なお、毎年度末、成果を発表する報告集を刊行しそれを集約して、最終年度に単行本として出版した。

4. 研究成果

(1)平成23年度

平成23年度は、本来であれば、基盤研究(B)「社会教育・生涯学習の再編とソーシ

「ヤル・キャピタルに関する実証的研究」の最終年度であったが、本研究課題が基盤研究（A）として採択されたため、本研究課題の初年度となった。従って、研究は、両方の研究課題を並行して行うという仕方をとった。両研究課題は密接に関連しており、研究分担者も多くは重なっているため、問題なく進めることができた。

前者の基盤研究（B）については、最後のまとめの年度にあたるため、それまでの調査結果に基づいて、その成果を単行本にまとめることを中心に検討を進めた。最終的には、松田武雄編著『社会教育・生涯学習の再編とソーシャル・キャピタル』（大学教育出版、2012年3月）として刊行した。好調に販売され、現在は出版社に在庫がないという状況である。

後者の基盤研究（A）については、最初の年度にあたるため、まず7月に全員が集まり、研究代表者が研究の目的、内容、方法等について提案し協議した上で、研究代表者および研究分担者が23年度における調査計画について報告し討論した。その調査計画に基づいて、それぞれが調査を行い、1月に調査結果の検討会を開催した。ここでは、主としてスウェーデン、アメリカ、アイルランド、ウズベキスタン、カンボジアの調査報告がなされ、検討を行った。スウェーデンについては、Social Pedagogikの領域が教育と福祉が融合した学問領域となっている点に着目して調査を行った。アメリカについては、シアトル公共図書館における福祉サービスが充実しているということで、日を改め、3月に研究会を開催し、時間をかけて報告してもらい討論した。

日本については、特に長野県松本市における地区公民館と地区福祉ひろばが連携した社会教育福祉の活動が活発に取り組みされており、丹念に調査を行って調査報告書を発行した。また、東日本大震災後の地域振興についても調査を実施した。

(2)平成24年度

日本の調査研究：本研究課題において最も重要な調査対象の一つは長野県松本市である。24年度は安原地区と城北地区の調査を実施し、それぞれ調査報告書を作成した。そのほかに集合住宅地区を対象に調査を実施した。具体的には千葉県松戸市常盤団地の孤独死予防センター、横浜ドリームハイツのコミュニティ・カフェ、大牟田市新地地区公営住宅の地域交流施設等の調査を実施した。

欧米の調査研究：アメカ・シアトル公共図書館の社会サービス、ポートランド市のカウンティ図書館など、コミュニティ・ガバナンスと社会教育福祉に関する調査を行った。スウェーデンのストックホルム市を対象に地区委員会制度と社会教育福祉との関わりについて調査した。また、ストックホルム市とリンシェーピン市におけるフェレーニン

グとヘムゴードの調査も実施した。ドイツでは、マインツ市青少年局、マインツ社会研究所、多世代の家を訪問調査した。また、カッセル市の社会局、ホームレス施設、公民の家、民衆大学を訪問、調査し、ドイツの社会教育福祉の施設に関する調査を実施した。さらに、アイルランドのコミュニティ教育の調査を実施した。具体的には、ダブリン市とベルファスト市のコミュニティ教育施設を訪問、調査した。

アジアの調査研究：まず韓国の教育福祉政策と教育福祉投資優先支援事業について調査研究した。中央アジアについては、タジキスタンにおける地域保健活動について調査した。さらに、カンボジアのCLC活動について調査した。

国際会議の開催：11月にスウェーデンから2人の社会教育学研究者を招聘し、名古屋大学で国際会議を開催した。スウェーデンの社会教育学に関する報告とともに、科研メンバーによる報告も行い、学外からの参加者も含めて、2日間にわたり討論した。

(3)平成25年度

日本の調査研究：長野県松本市の調査を引き続き実施した。本年度は、入山辺地区と梓川地区を調査し、それぞれ調査報告書を刊行した。前年度に引き続き、集合住宅地域を対象に、社会教育福祉の実践にかかわる調査を実施した。調査対象は、兵庫県武庫川団地、福岡市博多区美野島公民館の事例である。また、山形県置賜郡川西町役場まちづくり課、同町各地区センターで調査を行い、特に吉島地区の「きらりよしじまネットワーク」の活動を調査した。

欧米の調査研究：アメリカのワシントンDCでホームレス支援の取り組みなどについて調査した。ニュージャージー州トレントン市では、州立図書館の失業者対策プログラムについて調査を行った。また、アトランタ市では、公共図書館における成人教育や失業者支援の取り組み、ホームレス対策について調査した。さらに、スウェーデンのストックホルム市にあるヘムゴード（セツルメントの施設）を調査した。

アジアの調査研究：韓国の蘆原教育支援センター「ナラニ」およびソウル市の住民センター、NPO「共に生きる私たち」、並木地域児童センター（清州市）「地域教育ネットワーク花月珠」、花亭洞・月山洞・珠月洞などの洞別協議体を調査した。カザフスタンでは、コミュニティ・ラーニング・センターの調査を行った。

国際会議の開催

4月にフィンランドの著名な社会教育学研究者であるユーハ・ハマライネン教授を招いて、名古屋大学で国際会議を開催した。また、ドイツのマインツ大学において、欧米とアジアの社会教育学に関する比較研究の国際会議を開催した。多くのドイツ研究者が参加し、

フィンランドからも参加があり、日本からは10名ほどが参加して、報告と討論が行われた。英語・ドイツ語による報告集を発行するとともに、その会議の討論内容は『コミュニティ・ガバナンスと社会教育福祉 - 欧米とアジアの比較研究』第3集として発行した。

(4)平成 26 年度

本年度は最後の補足的な調査を実施した上で、まとめの著書を刊行することに専念した。補足調査は、イギリスとアイルランドについては、グラスゴー国際基督教大学、YMCA ジョージ・ウィリアムズ大学、メヌース大学(ダブリン市)、ライフ・スタート・ファウンデーション(ロンドンデリー市)を調査、ヒアリングし、ドイツについては、ハンブルク継続教育局、ウナ生産学校、ハンブルクアルトナ生産学校、マインツ大学等を訪問調査した。アメリカについては、ニューヨーク公立図書館、ミッド・マンハッタン図書館、科学・ビジネス図書館、クイーンズ図書館、ミッド・ミュージアム、ホームレス・サービス局を訪問し、主として図書館によるホームレス支援について調査した。

アジアについては、韓国では、国会図書館、富川市平生学習センター、蘆原教育支援センター、下溪2洞住民センター、清州市図書館、iCOOP生協連帯、ハンサルムリ、国境のない町等を訪問調査し、韓国における地域教育・福祉活動について調査した。また、中国については、杭州市下城区社区学院、杭州市下城区永豊社区、浙江省社区教育指導センター、杭州師範大学を訪問調査し、社区教育について調査した。

単行本をまとめるにあたって研究会を2回開催した。1回目は原稿の検討会を行い、2回目は出版した単行本の合評会を行った。特に合評会では、総括的な議論ができて有意義であった。まとめの著書は、松田武雄編著『社会教育福祉の諸相と課題 - 欧米とアジアの比較研究』と題して、大学教育出版から刊行した。構成は次の通りである。

序章 社会教育福祉の諸相と課題 - 欧米とアジアの比較研究

第1章 新たな共同が取り組むコミュニティ・エンパワーメントの手法(石井山竜平)

第2章 日本の都市近郊にみる社会教育と社会福祉の統合(上野景三)

第3章 韓国における教育福祉と生涯教育(李生連)

第4章 生活実感に寄り添う社区教育へ(牧野篤)

第5章 香港の社会福祉と生涯教育(肖蘭)

第6章 東南アジア諸国におけるノンフォーマル教育と地域福祉の融合(益川浩一)

第7章 ウズベキスタンにおける社会教育と社会福祉(河野明日香)

第8章 Social Pedagogy とコミュニティ教育(宮崎隆志)

第9章 ドイツにおける社会教育学(Franz

Hamburger)

第10章 スウェーデンの社会教育学(Lisbeth Erikson)

第11章 学問分野と職業的实践としての社会教育学の発展(Juha Hämäläinen)

第12章 民衆大学と協働するドイツ公民の家(大串隆吉)

第13章 参加、教育と社会教育学 - スウェーデンにおけるロマ民衆大学の事例-(Marie Westerlind)

第14章 スウェーデンにおけるセツルメント運動の歴史と現在(太田美幸)

第15章 アメリカにおける就業支援とソーシャル・サービス(藤村好美)

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計24件)

松田武雄他、公民館と町会・町内公民館を基盤とした地域づくり - 松本市の五地区の調査を通して -、査読無、社会教育研究年報、No.29、2015、1-46

藤村好美、Dialogues Between Christians and Buddhists; From Japan to the World、査読無、Danubius XXXII - Suppliment-Religious Pluralism in Global Perspective、2014、119-135

藤村好美、アメリカにおける成人教育関連職員研修の動向 大学院と職能団体の事例から、査読無、社会教育、822巻、2014、20-27

宮崎隆志、重なり合うコミュニティ：麦の里の取り組みが示唆するもの、査読無、協同組合研究、No.33-2、2014、23-29

宮崎隆志、コミュニティ・エンパワーメントとしての生活困窮者支援、査読無、貧困研究、No.13、2014、29-38

松田武雄、スウェーデンにおける地区委員会制度と社会教育、査読無、コミュニティ・ガバナンスと社会教育福祉、第2集、2013、73-86

上野景三、日本における社会教育の再編と福祉の結合、コミュニティ・ガバナンスと社会教育福祉、第2集、2013、21-31

李生連、韓国における教育福祉政策及び実践動向、査読無、コミュニティ・ガバナンスと社会教育福祉、第2集、2013、33-48

藤村好美、FBO(信仰に基盤を置く組織)と公共サービス、査読無、コミュニティ・ガバナンスと社会教育福祉、第2集、2013、87-92

益川浩一、アジア・太平洋地域の発展途上国におけるノンフォーマル教育とコミュニティ学習センター、査読無、コミュニティ・ガバナンスと社会教育福祉、第2集、2013、93-104

河野明日香、旧ソ連圏における成人教育と社会福祉、査読無、コミュニティ・ガバナンスと社会教育福祉、第2集、2013、105-116

肖蘭、Education Approach to the Socially Disadvantaged in China、査読無、コミュニティ・ガバナンスと社会教育福祉、第2集、2013、117-134

松田武雄、松本市の新たな地域づくり - 和田地区と安原地区の調査を通して -、社会教育研究年報、No.27、2013、1-16

松田武雄、社会教育学研究におけるソーシャル・キャピタル研究の枠組み、査読無、生涯学習政策研究、創刊号、2012、21-29

河野明日香、Raising Public Awareness in Uzbekistan through a Combined Effort between Mahallas and Schools、査読無、生涯学習・キャリア教育研究、No.9、2013、13-22

河野明日香、Higher Education Reform and Study Abroad Policy in Kazakhstan、査読無、社会教育研究年報、No.27、2013、17-30

松田武雄、スウェーデンにおける社会教育者の養成と職務、査読無、社会教育研究年報、No.26、2012、1-28

河野明日香、中央アジア諸国における伝統的教育の復興と地域社会教育 - 実践と評価の観点から -、査読無、社会教育研究年報、No.26、2012、29-39

藤村好美、災害に向き合うNPOとサービス・ラーニング、査読無、群馬県立女子大学紀要、No.33、2012、25-38

藤村好美、サービス・ラーニングの深化とパブリック・アチーブメント、査読有、日本の社会教育、No.55、2011、158-170

〔学会発表〕(計20件)

松田武雄他、公民館と町会・町内公民館を基盤とした地域づくり - 松本市の五地区の調査を通して -、日本社会教育学会第61回研究大会、2014年9月27日、福井大学

藤村好美、Stabilizing and Revitalizing Native North American Languages in the United States、国際会議、2014年11月13日、タシケント国立教育大学

藤村好美、アメリカにおける失業者支援とソーシャル・サービス-公共図書館の取り組みを中心に -、日本社会教育学会第61回研究大会、2014年9月27日、福井大学

宮崎隆志、コミュニティ・エンパワーメント論の学習論的意義、日本社会教育学会第61回研究大会、2014年9月27日、福井大学

松田武雄・河野明日香他、公民館と町会を基盤とした地域づくり - 松本市の調査を通して、日本社会教育学会第60回研究大会、2013年9月28日、東京学芸大学

上野景三、都市近郊団地にみる社会教育とソーシャル・キャピタル蓄積・展開過程の関連に関する研究、日本社会教育学会第60回研究大会、2013年9月28日、東京学芸大学

宮崎隆志、コミュニティ・エンパワーメントにおける支援者の機能、日本社会教育学会第60回研究大会、2013年9月28日、東京学芸大学

松田武雄・河野明日香他、自治体内分権と

公民館・地域づくり - 松本市和田地区の調査を中心に -、日本教育学会第69回大会、2012年8月26日、名古屋大学

松田武雄、スウェーデンにおける地域自治と社会教育 - 地区委員会制度を中心に -、日本社会教育学会第59回研究大会、2012年10月7日、北海道教育大学釧路校

宮崎隆志、コミュニティ・エンパワーメントの論理、日本社会教育学会第59回研究大会、2012年10月7日、北海道教育大学釧路校

大串隆吉、公民館的ドイツ公民の家の考察、日本社会教育学会第59回研究大会、2012年10月7日、北海道教育大学釧路校

石井山童平、被災当事者による地域再建の学習、日本社会教育学会6月集会、2012年6月2日、日本体育大学

上野景三、新たな公民館像の創出のために、これまでの構想を検討する、日本公民館学会、2012年12月1日

松田武雄、スウェーデンにおける Social Pedagogik の動向 (その2)、日本社会教育学会第58回研究大会、2011年9月17日、日本女子大学

牧野篤、ESDと人の自己認識をめぐる社会教育の課題、日本社会教育学会6月集会、2011年6月4日、明治大学

大串隆吉、社会教育における社会政策、生産/再生産、能力・人格形成の観点、日本社会教育学会第58回研究大会、2011年9月17日、日本女子大学

宮崎隆志、地域自治の主体形成と住民の学習、第24回現代生涯学習研究セミナー、2012年3月10日、阿智村

石井山童平、被災地の社会教育、学校教育は、日本教育学会第70回大会、2011年8月26日、千葉大学

〔図書〕(計5件)

松田武雄編著、大学教育出版、社会教育福祉の諸相と課題 - 欧米とアジアの比較研究、2015、274

松田武雄、福村出版、コミュニティ・ガバナンスと社会教育の再定義、2014、318

大串隆吉、有信堂、社会福祉国家の中の社会教育 (翻訳)、2013、237

松田武雄編著、九州大学出版会、現代の社会教育と生涯学習、2013、231

松田武雄編著、大学教育出版、社会教育・生涯学習の再編とソーシャル・キャピタル、2012、212

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0件)

名称 :

発明者 :

権利者 :

種類 :

番号 :

出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等
コミュニティ・ガバナンスと社会教育福祉シ
ステム構築に関する欧米とアジアの比較研
究
[http://www.educa.nagoya-u.ac.jp/faculty/
matsuda/matsudakaken/index.html](http://www.educa.nagoya-u.ac.jp/faculty/matsuda/matsudakaken/index.html)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松田 武雄 (NATSUDA TAKEO)
名古屋大学・教育発達科学研究科・教授
研究者番号：90175604

(2) 研究分担者

牧野 篤 (MAKINO ATSUSHI)
東京大学・教育学研究科・教授
研究者番号：20252207

宮崎隆志 (MIYAZAKI TAKASHI)
北海道大学・教育学研究科・教授
研究者番号：10190761

大串 隆吉 (OGUSHI RYUKICHI)
首都大学東京・都市教養学部・名誉教授
研究者番号：70086932

藤村好美 (FUJIMURA YOSHIMI)
群馬県立女子大学・文学部・教授
研究者番号：50372694

上野 景三 (UENO KEIZO)
佐賀大学・文化教育学部・教授
研究者番号：30193824

太田美幸 (OTA MIYUKI)
一橋大学・社会学研究科・准教授
研究者番号：20452542

石井山 竜平 (ISHIYAMA RYUHEI)
東北大学・教育学研究科・准教授
研究者番号：30304702

李 生連 (I JYONYON)

東京大学・教育学研究科・准教授
研究者番号：60447810

河野明日香 (KAWANO ASUKA)
名古屋大学・教育発達科学研究科・准教授
研究者番号：10534026

内田 純一 (UCHIDA JYUNICHI)
高知大学・人文社会・教育科学系・教授
研究者番号：80380301

(3) 連携研究者

なし